別記様式 ２

|  |  |
| --- | --- |
| 確定優良住宅地等予定地に関する事業確定報告書  　　令和７年○○月○○日  国土交通大臣　殿  住所（所在地）東京都千代田区霞が関○-□-○  氏名（名称及び　かすみ不動産株式会社  代表者の氏名）代表取締役社長 国土 太郎  連絡担当者 　　　　住田　宅郎  電話番号 ０３－(５２５３)－○○○○  下記の事業につき　令和７年●●月●●日付けで事業が確定したことを報告します。  記 | |
| １　認定時の認定番号及び年月日 | 国住備第１２３号　令和５年○月○日 |
| ２　施行地区に含まれる地域の名称 | 東京都杉並区成田東○丁目○番○○、×番×× |
| ３　事業の区分 | 中高層耐火共同住宅の建設事業 |
| ＊ 受理年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

(注)１　この報告書は、事業確定後速やかに国土交通大臣に提出すること。

２　＊ のある欄には記載しないこと。

３　「認定時の認定番号及び年月日 」欄には租税特別措置法施行規則第13条の３第８項第１号又は第２号及び第21条の19第９項第１号又は第２号に規定する認定の時の認定番号及び認定年月日を記載すること。

４　「事業の区分」欄には、「住宅建設の用に供される一団の宅地の造成事業」、「一団の住宅の建設事業」又は「中高層耐火共同住宅の建設事業」と記入すること。

５　当該事業が開発許可を受ける事業である場合は、都市計画法第35条第２項に規定する開発許可通知書の公告の写しを添付すること。

６　当該事業が一団の住宅の建設事業又は中高層耐火共同住宅の建設事業である場合には、租税特別措置法施行規則第13条の３第１項第15号イ又は第21条の19第２項第15号イに規定する優良な住宅の供給に寄与するものであることについての都道府県知事による認定書の写しを添付すること。

７　当該事業が開発許可を受けずに行われる一団の宅地造成事業（土地区画整理事業として行われる事業を含む）である場合は、租税特別措置法施行規則第13条の３第１項第14号イ又は第21条の19第２項第14号イに規定する優良な宅地の供給に寄与するものであることについての都道府県知事による認定書の写しを添付すること。